

第3版はしがき

本書の初版は9.11テロ事件から1年後、イラク戦争の5ヵ月前の2002年10月に、新版はオバマ政権発足直後の09年4月に刊行された。幸い、多くの大学で教科書、参考書として採用され、版を重ねることができた。本書を利用された学生や大学院生、そして研究者の方々には、執筆者一同、あらためて深く感謝を申し上げたい。

新版を刊行して8年。アメリカの外交、国際政治は混迷の度を深めている。G.W.ブッシュ政権が強行したイラク戦争は大きな禍根を残し、イラクの混乱とIS（イスラミック・ステート）の台頭、アフガニスタンでのタリバン勢力の復活を招来した。そして実に約5兆ドルに及ぶ戦争関連経費はアメリカに重大な負担を課した。オバマ政権は国内では金融・経済危機、海外では2つの戦争への対応を迫られたが、アメリカの主要な国際責務を放棄することなく、基本的には国際主義路線を踏襲した。

それだけに、2016年の大統領選挙でオバマの後継者であるH.クリントン民主党候補が敗れ、「アメリカ第一^{ファースト}」主義を掲げるトランプ共和党候補が当選したことは衝撃的であった。有権者は8年前に「変革」を求めて初のアフリカ系大統領を選んだが、今度は徹頭徹尾自国本位の政策を唱えるトランプを「変革」を実現する人物として選んだのである。冷戦の終結後一気に進展したヒト・モノ・カネ・情報のグローバル化は、国際金融資本の中心であるウォール街（ニューヨーク）に莫大な利益をもたらし、アメリカ経済は大いに潤ったものの、アメリカは今や先進国の中で所得格差を示すジニ係数が最も高い国である。一般の投票者は富の偏在と経済格差の広がり、さらには移民の流入に対する反発を、トランプ当選という劇的な形で示した。2016年6月にイギリスで行われた欧州連合（EU）離脱

をめぐる国民投票の結果と同じ構図であった。

アメリカでは政治機構・制度上、大統領の専横はきわめて困難であるが、その権限はやはり強大である。とくに外交・安全保障の分野では立法府は歴史的に行政府の優位を認めており、建国以来大統領がその基調を設定し、政策を主導してきた。2つの世界大戦と冷戦はリベラルな国際秩序を構築する契機となり、アメリカは過去70年間国際秩序を牽引してきたが、徹底した自国優先を説くトランプ新大統領はその指導権を放棄する可能性がある。彼の移民・難民に対する厳しい態度はまた、開放的で多様なアメリカ社会の変質を惹起し、その対外的魅力を大いに減殺するであろう。日米関係の変容も必至である。歴史的な転機にあるとき、私たちは建国以来のアメリカ外交の軌跡を適切に理解することで、初めて今後の展望を切り開くことができるであろう。

執筆者一同、2008年以降のアメリカ外交の展開に照らし、第3版化の必要を感じていたところ、有斐閣書籍編集第2部の岩田拓也氏のお勧めで、具体化に向けた作業を進めることになった。2014年8月に1回目の会合を持ち、第3版化に向け、執筆者は担当の章に必要な加筆、修正を行うこと、図表とコラム、文献案内を見直すこと、オバマ外交を総括する第7章を設けること、終章で新政権の外交方針を素描することで意見がまとまった。次いで2016年5月の2回目の会合では、執筆者全員が西崎氏が執筆した第7章の草稿を検討し、各自の担当章の内容についてあらためて確認した。

今回の第3版化にあたっては、岩田氏が丁寧かつまことに行き届いた編集作業をしてくださった。心より御礼申し上げたい。

2017年2月1日

編 者

第二次世界大戦の終結からすでに半世紀以上が過ぎ、戦後の国際関係の多くを規定した冷戦の終結から10年余りがたった。冷戦後の国際秩序の輪郭は依然不透明ではあるものの、いくつかの特質・特徴が表れてきた。この新たな国際秩序の形成にあたり、依然として決定的な役割を担う国がアメリカであろう。20世紀がまさに「アメリカの世紀」であったように、21世紀に入っても、外交・軍事・経済・金融・文化・思想などの分野で当分アメリカの優位が続く公算がきわめて高い。

アメリカについての的確な知見を得る必要性は明らかである。とくに日本は、そう遠くない過去においてアメリカとの戦争を選択するという愚行を犯した。当時の日本の政策決定者に、アメリカに対するある種の軽侮、思いこみ、計算違いがあったことは確かである。また、つい十数年前のバブル経済の絶頂期における日本でも、アメリカを見下す安易な風潮が蔓延まんえんしていた。侮蔑でも畏怖でもなく、振幅の少ないアメリカ観が要請されるのである。

これまでわが国の学界では、アメリカ外交史について数多くの優れた著作、論文が発表されてきた。しかしながらやや意外なことに、建国期にさかのぼるアメリカ外交史の概説書はわずかに数冊を数えるのみであり、戦後に焦点を絞った外交通史は、おそらく出版されていない。この学問的空白を少しでも埋め、戦後のアメリカ外交のダイナミックな全体像を提示しようとする試みが、本書である。

『戦後アメリカ外交史』の企画を有斐閣京都編集室の青海泰司氏から持ちかけられたのは、2000年5月のことであった。この企画に賛同と協力を仰ぐことができたのが、西崎文子、上村直樹、そして大津留（北川）智恵子の3氏である。なかでも私の大学院以来の

友人である西崎氏には、企画当初から大変にお世話になった。

4名の執筆者は、いずれもアメリカを中心に国際関係史、外交史研究を進めてきた点では共通しているが、むしろアメリカ外交に関する見解を同じくするものではない。しかし執筆者は、数度にわたる全員での会合を通じて、アメリカの外交理念がリベラルな国際政治・経済秩序の構築をめざすものであるとする認識を共有し、さらに担当する章の中で、冷戦、封じ込め、核兵器、西欧・日本・韓国など同盟国との関係、対第三世界政策、国際金融・経済体制、さらに大統領の外交政策スタイルなどについて、量の多少にかかわらず、触れるように努めた。もとよりこれらの諸問題をどのように評価、理解するのかについては、執筆者の判断に委ねた。

本書では、政権ごとに章あるいは節を設けて、アメリカ外交の展開を分析・考察する。政権によって区切るのは、アメリカでは新政権が前政権の外交・軍事政策に代わる新たな方針を策定することが通例だからである。このことは、とくに政権政党が交代する時に顕著である。

まず序章（佐々木）では、アメリカの外交的伝統と理念を探りつつ、第二次世界大戦勃発までの外交の展開を概観する。そこではとくにアメリカ外交の独特の理念性を指摘しながら、同時にヨーロッパ的な勢力均衡（バランス・オブ・パワー）に対してある種の理解を有するものであったことを強調する。この章は、アメリカ外交の基本的性格と特徴を説明することで、次章以下の議論のよりよい把握をめざしている。

第1章（西崎）は、戦後外交の起点としてのF.D. ローズヴェルトとトルーマン政権期の外交をとりあげ、「一つの世界」と「アメリカの世紀」という2つの戦後国際秩序構想が交錯するなか、冷戦の勃発とともに後者の論理が定着していく過程を検討する。そして冷戦の論理が、外交はもちろん、国内政治をも基本的に規定してい

ったことを指摘する。

第2章(佐々木)の課題は、アメリカの力(パワー)の絶頂期に政権を担ったアイゼンハワー、ケネディ、ジョンソンの3人の大統領の外交である。1950年代半ば以降、アメリカは冷戦の変容に対応した封じ込め政策を実施する一方で、冷戦の地獄的広がりとともに、第三世界に対する介入を頻繁に行った。対ソ関係はキューバ危機を経て安定するが、アメリカはヴェトナムへ大規模な軍事介入を行い、失態を犯すのである。

次の第3章(佐々木)は、ヴェトナム戦争に苦しみ、国力を低下させたアメリカが、依然として主要な対立国であるソ連にどのように対処したのかを説明する。ニクソン、フォード、カーターの時代の、いわゆるデタント外交である。デタントの成立、展開と崩壊を機軸に、この時期の外交を振り返る。

第4章(上村)のテーマは、冷戦の終結に立ち会ったレーガンとG.ブッシュの共和党政権の外交である。レーガンは、当初は軍拡路線をとって強硬な対ソ政策を進めるが、やがてゴルバチョフという交渉相手を得て、冷戦終結への道りを確固たるものにする。この路線をブッシュが継承し、冷戦終焉に持ち込むものの、冷戦後の「新世界秩序」構想の実現には失敗する。戦後アメリカ外交の総決算、というべき時代の外交の分析である。

第5章(大津留)は、冷戦終焉後に登場したクリントン大統領の外交を考察する。この章は、クリントンが普遍的な価値にもとづいた国際秩序をめざす外交を展開しながら、そのための適当な手段を見出しかね、冷戦後の複雑な国際情勢を前に、時に力の論理に依存しなければならなかったジレンマを指摘する。

終章は、2001年に発足したG.W.ブッシュ共和党政権の外交の素描である。ブッシュ外交の基調を検討したのち、2001年9月11日の「同時多発テロ」を境に、それがどのように進展しているのか、

暫定的な観察を試みる。

執筆者は大学生，大学院生を主な読者の対象において，わかりやすく読みやすい表現を心がけながらも，同時に専門家や研究者の知的関心をも満たす内容と水準であることをめざした。もちろん本書のねらいと意図がどれほど達成できたのかは，読者の判断を仰ぐ以外にない。忌憚のない批評と批判を期待するところである。

なお，本書のタイトル「戦後アメリカ外交史」について，簡単に説明をしなければならない。戦後とは第二次世界大戦後のことであり，これはわが国において一般的に使用されている意味に依っている。またアメリカという呼称は，正確にはアメリカ合衆国であり，あるいは略称としては合衆国がより適切であることを十分に認識しながらも，慣例に従い，この表記を用いることにする。

われわれが本書の執筆を進めている最^{さなか}中に，世界を震撼させる事件がアメリカで起きた。上に述べた「同時多発テロ」である。西崎，上村両氏はちょうどニューヨークとワシントンに滞在中であったが，幸いなことに事件には巻き込まれなかった。当然のことながらこの悲劇を機に，わが国ではアメリカ外交をめぐる議論が沸騰している。これはもちろん必要なことであり，今後も行われるべき知的営為である。しかしその際，前提となるべき基本的な知識なしに議論を進めても，その限界は明らかであろう。さらに歴史的な視野に立って，アメリカ外交のあり方を考察することが必要であろう。本書がアメリカ外交の行方を検討する上で，何らかの一助になることを強く切望している。われわれは「同時多発テロ」事件にかかわらず，アメリカ外交に関する解釈に基本的な修正を加える必要を感じなかったことに，意を強くしているところである。

末尾ではあるが，本書をつくりあげる上で，青海氏の誠にいきと

どいた編集作業には頭が下がる思いであった。執筆者は青海氏の適切な叱咤激励と時機を得た電話・電子メールがあって初めて、ここに到達することができた。あらためて厚くお礼を申し上げたい。

2002年9月10日

編 者

佐々木卓也（ささき たくや）〔編者。序章，第2・3・6章，終章担当〕

1958年，北海道に生まれる。

1981年，一橋大学法学部卒業。オハイオ大学大学院留学（1985-87年）。

1988年，一橋大学大学院法学研究科博士課程単位修得。関東学院大学法学部専任講師，同助教授などを経て，現職。その間，イエール大学客員研究員（1997-99年）。

現在，立教大学法学部教授（アメリカ外交史，日米関係史専攻）。博士（法学）。

著作に，『封じ込めの形成と変容——ケナン，アチソン，ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略』（三嶺書房，1993年），『アイゼンハワー政権の封じ込め政策——ソ連の脅威，ミサイル・ギャップ論争と東西交流』（有斐閣，2008年），『冷戦——アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』（有斐閣 Insight，2011年）など。

西崎 文子（にしざき ふみこ）〔第1・7章担当〕

1959年，宮城県に生まれる。

1983年，東京大学教養学部卒業。1985年，一橋大学大学院法学研究科博士前期課程修了。1990年，イエール大学大学院歴史学部博士課程修了。成蹊大学法学部助教授，同教授などを経て，現職。その間，ハーヴァード大学客員研究員（1993-94年），ラトガーズ大学客員研究員（1994-95年）。

現在，東京大学大学院総合文化研究科教授（アメリカ政治外交史専攻）。Ph.D.（歴史学）。

著作に，『アメリカ冷戦政策と国連 1945-1950』（東京大学出版会，1992年），『アメリカ外交とは何か——歴史の中の自画像』（岩波新書，2004年），「ウッドロー・ウィルソンとメキシコ革命——「反米主義」の起源をめぐる一考察」『思想』（岩波書店，2012年12月）など。

上村 直樹（かみむら なおき）〔第4章担当〕

1955年，群馬県に生まれる。

1980年，東京外国語大学英米語学科卒業。1982年，一橋大学大学院法学研究科修士課程修了。1991年，カリフォルニア大学ロサンゼルス

校大学院歴史学科博士課程修了。同大学助手，広島市立大学国際学部助教，同教授などを経て，現職。その間，ジョンズ・ホプキンス大学客員研究員（1989-91年），ハーヴァード大学客員研究員（2000-01年）など。

現在，南山大学外国語学部教授（アメリカ政治外交史専攻）。Ph. D.（歴史学）。

著作に，「米国の冷戦外交とラテンアメリカの革命——ボリビア革命とグアテマラ革命の比較」『アメリカ研究』第26号（1992年3月），“Post-Cold War U.S. Foreign Policy Decision Making and Security Policy toward Japan: A Preliminary Survey,”『広島国際研究』第3号（1997年5月），「対米同盟と非核・核軍縮政策のジレンマ——オーストラリア，ニューージーランド，日本の事例から」『国際政治』第163号（2011年1月）など。

大津留（北川）智恵子（おおつる くきたがわ）ちえこ　〔第5章担当〕
1958年，広島県に生まれる。

1981年，東京外国語大学外国語学部卒業。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院博士課程（1985-86年），1987年，東京大学大学院総合文化研究科博士課程中退。大阪教育大学教育学部講師，国立民族学博物館地域研究企画交流センター助教授を経て，現職。その間，フルブライト招聘教授（FSIR）（レバノン・ヴァレイ大学，1993年），ジョンズ・ホプキンス大学客員研究員（1993-94年，2007-08年），安倍フェロー（1997-98年）など。

現在，関西大学法学部教授（アメリカ政治・外交専攻）。

著作に，『アメリカが語る民主主義——その普遍性，特異性，相互浸透性』（共編著，ミネルヴァ書房，2000年），『アメリカのナショナリズムと市民像——グローバル時代の視点から』（共編著，ミネルヴァ書房，2003年），『アメリカが生む／受け入れる難民』（関西大学出版部，2016年）など。

第3版はしがき i
 初版はしがき——本書の趣旨・意図と構成 iii

序章 アメリカの外交的伝統 I

●戦前期の外交

1 孤立主義の心理的基盤 2
 アメリカ人特有の国民意識 2 ヨーロッパとの対比イメージ 3 孤立主義と膨張主義 6

2 孤立主義の権力政治的基盤 8
 建国期の現実的な外交 8 パクス・ブリタニカと孤立主義 12 米英の対立とロシア 12

3 孤立主義の変容 14
 孤立主義の神話化と大国への歩み 15 米露関係の悪化と米英関係の転換 16 国際舞台への登場とためらい 20

4 国際主義の形成と展開 21
 ウィルソンの基本理念 22 ウィルソンの戦後構想とその挫折 24 1920年代外交の独自性 26 大恐慌下の外交 28

第1章 戦後外交の起点 3I

●ローズヴェルト、トルーマン政権期の外交

1 第二次世界大戦と戦後構想 32
 「アメリカの世紀」と「一つの世界」 32 孤立主義への

訣別 33	「大同盟」の光と影 35	ブレトンウッズ体制と国際連合 37	核時代の幕開け 39
2	「一つの世界」から「二つの世界」へ……………		43
	米ソ対立の展開 43	トルーマン・ドクトリンと冷戦のイデオロギー化 45	マーシャル・プランとヨーロッパの分断 48
	「安全保障国家」の不安 49		
3	冷戦の構造化……………		50
	分水嶺としての1948年 50	北大西洋条約の成立 51	
	グローバル化する冷戦 54	1948年の大統領選挙 56	
4	波及する冷戦構造……………		58
	脱植民地化する世界と冷戦の重荷 58	中国内戦とアメリカの選択 62	日本占領政策と冷戦 64
	朝鮮戦争の勃発 66		冷戦の国内への波及 69

第2章

冷戦の変容とアメリカの蹉跌

73

●アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソン政権期の外交

1	大量報復戦略と冷戦の常態化……………		74
	アイゼンハワーとダレス 74	大量報復戦略の採択と地域紛争 77	冷戦の雪解け 79
	冷戦の第三世界への拡散 81		中東での誤算 83
2	ミサイル・ギャップ論とアイゼンハワー政権……………		85
	対ソ軍事脅威論の高揚 85		東西交流の始まり 88
	U2機撃墜事件と米ソ関係の冷却化 91		
3	柔軟反応戦略の採択とその実施……………		93
	「ベスト・アンド・ブライテスト」の参集 93		キューバ侵攻作戦 96
	第二次ベルリン危機 98		米ソ緊張の頂点——キューバ・ミサイル危機 100
	米ソ雪解けの進展 102		ケネディからジョンソンへ 103

4	ベトナム戦争の失敗	106
	軍事的関与の始まり	106
	ベトナム軍事介入の拡大	108
	ベトナム戦争の泥沼化	110
	ベトナム戦争が遺したもの	112

第3章 パクス・アメリカーナの揺らぎとデタント外交 115

●ニクソン、フォード、カーター政権期の外交

1	国際体系の多極化と外交の刷新	116
	アメリカをとりまく内外の環境	116
	ニクソン外交の構想と特質	118
2	デタント外交の推進	120
	ニクソン・ドクトリンの発表	120
	対中関係の打開	123
	対ソ・デタントの進展	125
	ベトナム和平協定の成立	127
3	デタント外交の行き詰まり	128
	議会の復権	128
	デタントに対する幻滅の広がり	131
	不首尾に終わったデタント外交	134
	2つのニクソン・ショックと日米関係	138
4	デタント外交の黄昏	140
	カーター外交の始動	140
	カーター外交の新しさ	141
	対ソ政策の変化	144
	中国との国交樹立	145
	デタントの揺らぎ	147
	デタントの崩壊とカーター外交の挫折	148
	カーター外交の意義	151

第4章 冷戦終結外交と冷戦後への模索 155

●レーガン、ブッシュ政権期の外交

1	「悪の帝国」との対決	156
	レーガン政権の登場	156
	対ソ強硬外交の始動	159

その他の外交	161	核軍備交渉の行き詰まりと核凍結運動の高まり	163	戦略防衛構想 (SDI) の発表	164	
2	冷戦終結への歩み	……………			166	
	米ソ緊張緩和の背景	166	ゴルバチョフの登場と核軍備交渉の発展	167	レーガン政権の「人権外交」	169
	レーガン政権の対外経済政策	170	イラン=コントラ事件	171	レーガンの遺産	173
			レーガンのシンボル化	176		
3	冷戦の終結	……………			177	
	ブッシュ政権の登場	177	ブッシュ外交の慎重なスタート	180	天安門事件	181
			東欧革命	182	パナマ侵攻	183
			冷戦終結外交	184		
4	湾岸戦争と「新世界秩序」の試練	……………			187	
	湾岸戦争	187	「新世界秩序」の提唱	191	ユーゴ危機	191
			中東和平への取り組みとソマリア介入	192		
	ブッシュ政権の対外経済政策	195	1992年大統領選挙の皮肉	197		

第5章

新しい秩序を模索するアメリカ外交 199

●クリントン政権期の外交

1	「封じ込め」から「関与と拡大」へ	……………			200	
	クリントン外交の課題と環境	200	同盟関係・敵対関係の変化	202	ブッシュ政権の遺産	205
			負担を伴う秩序形成	207	継続する課題	209
			外交指針の多様化	210		
2	アメリカによる国際秩序形成の試み	……………			212	
	アメリカ単独主義の対抗	212	テロに立ち向かうアメリカ	214	新たな軍事的秩序の模索	217
			「拡大」戦略			

の縮小と国内政治 220

- 3 歴史に残す足跡を求めて……………223
世界の調停者 223 アメリカによる秩序形成と違反者への制裁 225 アメリカ自身の秩序への挑戦 227 冷戦の清算を試みて 229 未来志向のビジョン外交 234
アメリカのリーダーシップ 235

第6章

理念外交の軍事化とその帰結

237

● G. W. ブッシュ政権期の外交

- 1 G. W. ブッシュ外交の始動……………238
G. W. ブッシュ政権の発足と内外の環境 238 「独自のアメリカ的国际主義」 239 単独主義の顕在化とブッシュ外交への批判 243
- 2 9.11 事件とアフガニスタン戦争・イラク戦争……………245
同時多発テロの発生 245 アフガニスタン攻撃 247
「悪の枢軸」演説とイラク先制攻撃論 249 イラク戦争への甘い見通し 251 イラク戦争の強行 253 フセイン政権の打倒 256
- 3 守勢に回るブッシュ外交……………258
混迷するイラク情勢 258 崩れていくイラク戦争の大義 259 言辞と実態の乖離 261 新たな外交陣容と米欧関係の修復 262 内憂外患のブッシュ政権 264
- 4 行き詰まるブッシュ外交……………268
北朝鮮政策の後退 268 中国との「非常に複雑な関係」 269 積み残される外交課題 270 対抗する諸勢力の台頭 273 「レーガンの時代」の終わり 276

●オバマ政権期の外交

- 1 オバマ外交への期待 280
アメリカ初のアフリカ系大統領の登場 280 オバマ政権
の発足と新しい外交方針 281 オバマ大統領のリアリズム
283 戦争の継承と終結 285 理念と現実との間
287
- 2 新しいアジア政策の模索 288
中国との関係構築の試み 288 中国の軍事的台頭への対
応 291 「リバランス」の強調 292 ASEAN,
ANZUS 諸国への接近 294 経済面での「リバランス」
と主導権争い 298 北朝鮮の問題 299
- 3 変容するヨーロッパ, ラテンアメリカとオバマ外交
..... 300
ヨーロッパとの関係改善の模索 300 ロシア——リセ
ットから対立へ 301 ウクライナ危機とNATO 303
EU, 経済危機, 難民問題 304 ラテンアメリカとの関
係 306
- 4 流動化する中東情勢とアメリカ 308
「アラブの春」とアメリカ 308 リビアの混迷 310
シリア内戦とIS 311 イスラエル・パレスチナ問題
314 イランとの核交渉の進展 316
- 5 対話外交の継続と残された課題 317
イランとの核合意 317 キューバ 320 オバマ外交
の評価と遺産 321

●トランプ政権期の外交

異端者の登場 326 トランプの「アメリカ第一主義」
327

文献案内 331

戦後アメリカの大統領, 国務長官, 国防長官, 国家安全保障問題担
当大統領補佐官 354

関連年表 358

事項索引 371

人名索引 379

■ *Column*

- ① アメリカ外交と国務省 6
- ② アメリカ外交と大統領 10
- ③ アメリカ外交と議会 14
- ④ アメリカ外交と世論 18
- ⑤ 「良い戦争」の記憶 40
- ⑥ 政党と外交 52
- ⑦ イスラエルの建国とアメリカ 56
- ⑧ トルーマン政権とラテンアメリカ 60
- ⑨ アメリカ外交と NSC 78
- ⑩ アメリカ外交における中東 152
- ⑪ 移民・難民 194
- ⑫ アメリカ外交におけるエスニック・グループ 220
- ⑬ アメリカ外交における NGO 230
- ⑭ 地球環境とアメリカ外交 242

- ⑮ アメリカ外交とアフリカ 274
- ⑯ オバマ外交と環境問題 296
- ⑰ オバマ大統領の広島訪問と歴史の問題 318

■ 図表一覧

- 図 3-1 1970 年代初頭におけるアメリカとソ連の同盟国と
軍事基地 117
- 図 4-1 アメリカの国防予算の推移 159
- 図 5-1 アメリカの貿易が GDP に占める割合の変化 201
- 図 5-2 冷戦終結後の NATO の東方拡大 203
- 図 5-3 アメリカの ODA の対 GDP 比および対可処分予算比 206
- 図 5-4 アメリカ国内の移民数と対人口比 (1850～2014 年) 215
- 図 6-1 世界の軍事費に占めるアメリカの割合の推移 271
- 図 7-1 世界の軍事費における上位 15 カ国の割合 (2015 年) 291

- 表 3-1 アメリカの貿易収支の推移 (1946～2013 年) 122
- 表 6-1 アフガニスタン・イラク戦争関係年表 255
- 表 7-1 軍事費上位 15 カ国 (2015 年) 290

Column ③ アメリカ外交と議会

合衆国憲法の起草者には、アメリカの最初の憲法である連合規約（1777年採択）が中央政府である大陸会議（のちに連合会議）に通商規制権、徴税権など十分な権限を与えず、効果的な外交の実施を妨げたという判断があった。それゆえ合衆国憲法は、議会に対して、これらの権限を与えたほか、宣戦の布告、軍隊の募集、条約批准・官職任免に同意する権限を認めた。議会はまたその予算権限で、大統領の外交政策に影響を及ぼすことができる。

しかし伝統的に議会は、外交を担当する行政機構を率いる大統領のこの分野での優位を認めてきた。たとえば議会による宣戦布告はわずかに5回（米英戦争、メキシコ戦争、米西戦争、第一次・第二次世界大戦）にすぎず、これに対して大統領による実際の海外派兵は200回以上に及ぶ。また議会は1934年の互惠通商協定法によって、大統領に対外通商

ことはなかった。また63年にポーランドでロシアに対する武装蜂起が起きた時も、南北戦争中の合衆国において、ポーランドに対する同情が沸き起こるが、リンカーン政権はロシアとの友好関係を損なう行為に出ることはなかった。

つまり、アメリカの19世紀半ば過ぎまでの外交は、一般に指摘されるほど、ヨーロッパの権力政治を理解しない、過度に理念的なものではなく、むしろ孤立主義を実施しつつ、ヨーロッパの勢力均衡の維持の必要性を充分認識したものであった。しかしこの認識は、19世紀末までに根本的に変わっていくのである。

3 孤立主義の変容

独立後、約100年間続いた「無料の安全保障」の時代は、アメリ

政策に関する裁量拡大を容認した。

議会は、ヴェルサイユ講和条約への同意拒否（1919年）、3度の中立法（1935-37年）、戦争権限法（1973年）、台湾関係法（1979年）、包括通商法（1988年）の制定、包括的核実験禁止条約（CTBT）への同意拒否（1999年）など、時に対外政策に重要な影響を与えた。上院100名、下院435名から成る議会は、機構的に対外政策の主要な形成者とはなりえないが、政府の進める対外政策に反応し、制約、制限を課すことは可能である。大統領が必要に応じて、議会の有力者と事前に協議を行い、あるいは議会の決議を取り付けることの背景はここにある。議会ではとくに上院の外交委員会が重要であり、常設の各委員会の中で最も権威ある委員会とみなされている。上院外交委員長は、その裁量でしばしば管轄法案、条約審議の行方、大使任命を左右する。

カにとって幸運であった。アメリカは国民総生産（GNP）比1%以下の軍事負担で、大規模な領土を獲得した。豊かな国土開発と未曾有の経済発展は、軽い軍事費なしには難しかったかもしれない。軽武装はまた、平時の常備軍は健全な共和政を脅かし、専制政治につながる危険があるという考えに合致するものであった。また、およそ3100万人の国民のうち約61万人という多大な犠牲を生み、4年の長きにわたって遂行された南北戦争（アメリカ史上、最も多くの戦死者が出た戦争である）は、数多くの強国が隣接し、軍事干渉の恒常的可能性に直面しなければならないヨーロッパでは考えられない規模の内戦であった。

孤立主義の神話化と
大国への歩み

しかしながら、長きにわたって「無料の安全保障」を謳歌したアメリカが、自らの孤立主義を可能にしたヨーロッパの権力政治に対するリアルな認識を、やがて稀薄化させていくことは不可避で

あった。むしろアメリカは、ヨーロッパに対する優れた徳性、道徳的優越性のゆえに長い平和の時代を享受できた、との錯覚に陥った。

国際関係における権力政治的思考の後退は、アメリカが19世紀末までに、農業生産に加え、石炭、鉄鋼など鉱工業生産においてもヨーロッパの主要国を凌駕し、世界第1位の経済力を獲得するにいたったことと無関係ではなかった。アメリカでは経済力の飛躍的な伸張を背景に、国際政治に対するアメリカ的理念の適用を自制してきた従来の姿勢を放棄し、むしろ自らの理念で国際関係を積極的に変革しようという衝動が生まれてくるのである。

拡張したのは、経済力だけではなかった。アメリカは、1880年代になると商船隊と海軍の拡充に着手した。1884年に設立された海軍大学で教鞭をとるマハンが、歴史的に海軍力こそ国家の優越の鍵であると論じた著作『歴史における海上権力の影響、1660-1783年』を出版したのは、1890年のことであった。マハンの影響を受けたT.ローズヴェルト、ロッジら若きエリートは、アメリカが大国にふさわしい積極的な外交を展開するよう主張した。

1890年の国勢調査で明らかになったフロンティア（辺境）線の消滅、93年の不況、あるいはヨーロッパを風靡した帝国主義熱なども、海外膨張への衝動を刺激した。93年にアメリカは、英仏独などヨーロッパ列強に足並みを揃え、これらの国々への外交使節を公使から大使へと格上げしたが、これは明らかに大国としての自意識と対外問題への関心の増大の反映であった。

米露関係の悪化と
米英関係の転換

アメリカ的理念を国際関係に投射する衝動は、ロシアとの関係に跳ね返らざるをえなかった。きっかけは、ロマノフ朝によるユダヤ人迫害・虐殺（ポグロム）が象徴する人権問題であった。1880年代から頻発するポグロム、そして1891年刊行のG.ケナン（のちの封じ込めの提唱者ケナンの遠縁にあたる）によるロマノフ朝の政治犯

弾圧を告発した著作『ロシアとシベリア流刑制度』が世論に衝撃を与えたのである。

このころのアメリカは、新聞、雑誌の発行部数が大幅に増え、大衆ジャーナリズムが大きな影響力を振り始めた時期でもあった。さらに、その多くが反露的であるポーランド系、ユダヤ系の移民が1880年代以降に増えていたことも重要である。アメリカ政府はロシア政府に対して、ユダヤ人抑圧をめぐってたびたび外交抗議を展開し、議会はついに1911年末、ユダヤ人迫害を理由に、1832年に結ばれた米露通商協定の破棄を圧倒的多数で決議した。翌年、タフト政権はロシア政府にその失効を通告するのであった。

同時に、米露関係の疎遠化は、極東をめぐる対立によっても促されていた。アメリカは、キューバの独立問題でスペインと戦端を開き（米西戦争、1898年）、勝利を取めた結果、フィリピンとグアムを領有し、一躍西太平洋における有力なパワー（勢力）として出現した。ヘイ国務長官は1899年、日本やヨーロッパ列強による勢力分割が始まっていた中国に対するアメリカの通商上の利益の保障を求め、「門戸開放」宣言を行った。彼は翌年の2回目の宣言では、諸列強に中国の領土的・行政的保全の尊重を提議した。「門戸開放」宣言はやがて、義和団事変（1900-01年）を利用して満州（現在の中国東北部）を軍事制圧したロシアに向けられた。T.ローズヴェルト政権は、1904年に始まった日露戦争（1904-05年）では日本の軍事行動に理解を示して日本政府の外債募集に協力し、さらには講和斡旋の労をとって、ロシアの南下阻止に努めたのである。

最後に、19世紀末までに明らかになったアメリカにとっての権力政治上のロシアの重要性の劇的低下が、イデオロギー的価値を対露関係に投影することを躊躇させなかった要因であった。従来、米露共通の対抗国であったイギリスが、アメリカとの関係改善に乗り出したのである。イギリスはまず南北戦争に際し南部のために建

Column ④ アメリカ外交と世論

トクヴィルが1830年代に刊行した古典的なアメリカ論『アメリカのデモクラシー』の指摘を待つまでもなく、対外政策に世論が大いにかかわる民主主義国家において、いかに国益を守り、効果的な外交を履行するかは重大な問題である。最終的に世論を「説得する力」が、大統領の統治能力の重要な要因だからである。T. ローズヴェルトがホワイトハウスで初めて記者会見を行って以来、歴代の大統領がつねに世論の支持を取り付けることに腐心する理由がここにある。世論に対する信頼を最も明快に表明し、外交の民主的統制を提唱したウィルソンはこの記者会見を定例化し、またヴェルサイユ講和条約批准問題では、議会ではなく国民に直接訴え、世論を動員しようとした。

この2人のほかに、ラジオを利用して、「炉辺談話」を行ったF. D. ローズヴェルト、テレビ中継された記者会見を通し、独特の魅力を披露したケネディ、そして「偉大なコミュニケーター」と呼ばれたレーガンが、世論を説得する上で優れた力量を発揮した。

トクヴィルに始まり、リップマン、ケナン、キッシンジャーら現実主義者（リアリスト）の間では、世論を気まぐれで、感情的な、しかも国

造した軍艦が合衆国に与えた損害について、1871年のワシントン条約で「遺憾の意」を表明し、この条約で設置された国際委員会の裁定を受け入れ、合衆国に事実上の賠償金を支払うことに同意した。

またイギリスは、イタリア王国とドイツ帝国の出現によって生まれたヨーロッパの新しい国際情勢を前に、西半球におけるアメリカの優位を認めて、この地域から戦略的に撤退することで、反英的なアメリカ国民の感情を大いに好転させた。まずイギリスは、1895年に英領ギアナとベネズエラとの国境紛争が起こった時、アメリカの要求をのみ、問題を国際調停委員会に委ねることに同意した。次に、イギリスは米西戦争で、ヴィクトリア女王がスペイン王家とは姻戚関係にありながら、他のヨーロッパ諸国とは異なってアメリカ

際問題をよく知らず、全体の利益を考慮しない要因とみなし、民主主義国家における世論の外交に対する介入に批判的・懐疑的な意見が強い。しかし、世論をとくに考慮する必要がない専制的・全体主義的な政治体制をとる強大な国家が、アメリカとの3度の闘争（第一次世界大戦、第二次世界大戦、冷戦）で敗退した事実は、ケナンらの懸念は結局杞憂であり、外交における民主主義体制の比較優位を示唆する、との歴史家ギャデイスの指摘は興味深い。

移民社会のアメリカでは、特定のエスニック集団、すなわちかつては反英的なアイルランド系、冷戦期には反ソ的なポーランド系など東欧系市民が政府の外交に少なからぬ影響を与え、現在では中東問題におけるユダヤ系、キューバ政策に対するキューバ系、あるいはいわゆる歴史問題をめぐる中国系、韓国系の市民の発言力が注目される。グローバル化が進行し、国際問題と国内問題の境界線がますます曖昧化するのともない、対外政策が国民生活に直結する問題、たとえば貿易、環境、移民などに関係することが多くなる時、世論の動向はより重要となろう。

に好意的な中立を維持した。さらにイギリスは、米英の一方が中央アメリカに単独で運河を建設することを禁じた1850年の条約の改定に応じて、1901年までにアメリカがこの地域に運河を建設し、軍事基地を設ける権利を容認した。イギリスが西インド諸島から海軍を引き揚げ、ドイツに備えて北海に配備するのは、まもなくのことであった。

この他、19世紀後半に流布した人種優越的なアングロ＝サクソン主義、白人の責務論、適者生存を唱える社会的進化論、そしてイギリスの政治的民主化の進展も米英関係の改善を促し、アメリカの対英観の好転をもたらした要因であった。このころ、米英間のエリート層の結婚——それは圧倒的に英貴族の息子と米富豪の娘という

ケースであった——が増えたことは、両国関係の好転の産物であった。のちに英外相を務めるカーゾン、植民地相の J. チェンバレンの三番目の夫人、あるいは首相に就任するチャーチルとマクミランの母は、いずれもアメリカ人であった。これらエリート層の結び付きが、さらに緊密な米英関係を生んだ。

19 世紀を通じて次第に改善された米英関係の背景に、両国を結び付ける密接な通商関係が一貫して存在していたことは見逃せない。アメリカにとってイギリスは最も重要な貿易相手国であり、19 世紀半ば以降アメリカ経済を牽引する鉄道建設には、大量のイギリス資本が投下されていた。また、1803 年のルイジアナ購入に必要な資金（1500 万ドル）の調達、48 年のメキシコ戦争の講和条約の結果、アメリカがニューメキシコとカリフォルニアを獲得する代価（1500 万ドル）の支払いには、イギリスの大手金融商会であるベアリング兄弟商会の介在があった（ちなみに、ベアリング商会の当時の経営者の夫人はアメリカ人であった）。すなわち、アメリカの大陸膨張をイギリスの金融資本が支える構図であった。英領カナダが強大なアメリカの事実上の「人質」と化したことも、イギリスが対米関係でつねに考慮しなければならない要素であった。

国際舞台への登場と ためらい

アメリカは 19 世紀末の米西戦争に圧勝し、世界の諸列強の仲間入りを果たした。偶然とはいえ、20 世紀に入ってすぐに大統領に就いた人物が T. ローズヴェルトであったことは、いまや大国としてしかるべき国際的責務を要請されるアメリカにとって、ふさわしいできごとであった。ローズヴェルトこそ、アメリカはイギリスと協力して、ヨーロッパと極東の国際関係に積極的にその力を適用しなければならないと判断した最初の大統領であった。幼いころからヨーロッパに遊び、ヨーロッパ的な権力政治に親しむ彼が、モロッコをめぐる独仏対立の調停、日露戦争の講和の斡旋、イギリスに

次ぐ海軍力の増強を進めた背景には、そのような認識があった。

ローズヴェルトはまた、強引にパナマ運河の建設に着手し、カリブ海地域の秩序維持のために武力干渉を展開した。彼は1904年12月、アメリカは西半球における秩序維持のために「国際的な警察権力」を行使する用意があると宣言し、モンロー・ドクトリンの拡大解釈を提示した。すなわち、アメリカはここにいたって80年前のモンロー宣言を物理的に裏づける海軍力を獲得したのである。さらにローズヴェルトは、1904年に第2回ハーグ国際平和会議の開催を発議し、3年後の会議に代表団を送った。

しかし、ヨーロッパの国際政治に関与すべきではないとの気持ちは、議会や国民の間では依然として根強かった。上院は、モロッコ事件に関するアルヘシラス条約、ハーグ会議の条約の批准案同意にあたって、アメリカは条約の履行に際し何ら拘束を受けないことを留保条件としたのである。内政問題ではさかんに国民の啓蒙、指導に努め、圧倒的な人気を誇ったローズヴェルトも、孤立主義からの脱却を国民に正面から訴えることはなかった。

ローズヴェルトの後任のタフトは、1911年にモロッコをめぐる再度独仏間で対立が起きた時に介入せず、続くウィルソンもまた、14年初夏に腹心のハウス外交顧問をヨーロッパに派遣したものの、三国協商（英仏露）と三国同盟（独墺伊）の衝突回避のために外交努力を傾注することはなかった。アメリカが孤立主義の衣を脱ぎ捨てて本格的にヨーロッパの国際政治に関与するためには、やはり未曾有の国際的事件の発生が必要であった。

4 国際主義の形成と展開

アメリカの孤立主義の実践は、ヨーロッパの勢力均衡の維持とイ

●事項索引●

ア 行

アイゼンハワー・ドクトリン 84
 アクセス阻止・領域拒否→A2/AD
 「悪の枢軸」演説 (G. W. ブッシュ)
 249
 「悪の帝国」演説 (レーガン) 156,
 164
 アジアインフラ投資銀行 (AIIB)
 298
 アジア太平洋経済協力会議 (APEC)
 202, 295
 「新しいヨーロッパ」 256
 アフガニスタン戦争 248, 280
 アメリカ国家安全保障局 (NSA)
 322
 アメリカとの契約 213
 「アメリカの世紀」 32
 アメリカ第一 (ファースト) 326-329
 「アラブの春」 308, 311
 アルカイダ 245, 248, 260, 261
 アルヘシラス条約 21
 アンゴラ内戦 132, 144
 安保理決議 252
 — 第 242 号 105
 — 第 678 号 189
 — 第 1441 号 254
 イスラミック・ステート→IS
 移民改革統制法 (1986 年) 195
 移民法 (1965 年) 194
 イラク基本法 259
 イラク攻撃／戦争 251, 253, 257, 261,
 264, 280, 281
 イラク統治評議会 259
 イラン = イラク戦争 187
 イラン革命 149

イラン = コントラ事件 159, 161, 174,
 177
 イランとの核合意 317
 インティファダ 192, 225
 インドシナ危機 78
 ヴァンデンバーグ決議 51
 ウィルソン主義 250
 ヴェルサイユ講和条約 15, 18, 26
 ウォーターゲート事件 11, 130
 エア・シー・バトル構想 292
 エジプト = イスラエル平和条約 148,
 153
 エスキラス合意 173, 180
 エスニック・グループ／集団 19, 220
 欧州連合 (EU) 304-306
 沖縄施政権返還 139
 沖縄施設・区域特別行動委員会
 (SACO) 204
 — 最終報告書 219
 オスロ合意 224, 242, 314

カ 行

カイロ演説 (オバマ) 282, 287
 カイロ会談 62
 化学兵器条約 (CWC) 214
 拡大と関与 211, 234
 拡大抑止 (核の傘) 168
 核凍結運動 164
 核不拡散条約 (NPT) 103, 209, 217,
 273, 295
 「隔離」演説 30
 カーター・ドクトリン 150
 カリブ海政策 134
 関税及び貿易に関する一般協定
 (GATT)
 — ウルグアイ・ラウンド 202

—ケネディ・ラウンド 100
 環大西洋貿易投資協定 (TTIP) 305
 環太平洋パートナーシップ (TPP)
 295, 298, 299, 327, 328
 北アイルランド和平 223
 北大西洋条約 54
 北大西洋条約機構 (NATO) 54, 116,
 145, 150, 174, 186, 202, 247, 256, 264,
 286, 303, 310, 327
 —加盟 253
 —拡大 202, 219
 —の二重決定 147, 160
 北朝鮮核開発 289
 希望回復作戦 195
 キャンプ・デーヴィッド合意 148,
 153
 9.11 (同時多発) テロ事件 216, 245,
 249, 259, 268
 九カ国条約 28
 キューバ (・ミサイル) 危機 100,
 118
 京都議定書 228, 296
 グアタナモ捕虜収容所 262, 281,
 322
 グリッドロック (行き詰まり) 178
 クリントン・ドクトリン 234
 グレナダ侵攻作戦 162
 グローバリゼーション 210
 経済連携協定 (EPA) 298
 ゲイサー報告 86, 94
 ケベック会談 41
 現在の危機に関する委員会 133, 149
 原爆スパイ 70
 高高度迎撃ミサイルシステム
 (THAAD) 300
 航行の自由作戦 294
 公民権運動 318
 国際決済銀行 (BIS) 27
 国際原子力機関 (IAEA) 254, 316,
 318
 国際主義 22

国際地雷禁止キャンペーン (ICBL)
 228, 230
 国際治安支援部隊 (ISAF) 263, 271
 国際通貨基金 (IMF) 304
 国際テロリズム 214
 国際連合 38, 187, 247
 国際連盟 24-27
 告別演説 (アイゼンハワー) 92
 告別演説 (ワシントン) 5, 6
 国連イラク大量破壊兵器破棄特別委員会
 (UNSCOM) 210, 226
 国連監視検証検査委員会 254
 国連査察 252
 (国連) 平和維持活動 (PKO) 194,
 206
 国連保護隊 (UNPROFOR) 192
 互惠通商協定/法 14, 29, 99
 五・四運動 26
 コソヴォ自治区 227
 国家安全保障会議 (NSC) 49, 119,
 200
 —68 69, 74, 86, 94
 —124/2 106
 —162/2 77
 —5602/1 88
 —5607 88
 —5724 86
 国家安全保障戦略 225, 267, 281, 294
 国家安全保障法 49
 国家経済会議 (NEC) 200
 『コモン・センス』 4, 8
 孤立主義 2, 5, 6, 8, 12, 15, 21, 22, 32
 コンタドーラ・グループ 173
 コントラ 160
 コントラ援助 171, 180

サ 行

最恵国待遇 (MFN) 147, 204
 在テヘラン米大使館員人質事件 149,
 151
 サイバー・セキュリティ 290, 294

債務危機 171, 195
「砂漠の嵐」作戦 189
「砂漠の盾」作戦 188
三・一独立運動 26
サンディニスタ政権 148, 160, 171
サンフランシスコ会議 (国連設立総会)
39
サンフランシスコ講和会議/条約 66,
75
シーア派 285
ジェイ条約 10
シェール革命 297
次期支援戦闘機 (FSX) 197
軸足移動 (ピヴォット) 288, 291, 293
ジャクソン=ヴァニク修正条項 15,
129, 147
シャトル外交 131, 193
上海コミュニケ 124, 136
宗教的保守派 221
集団安全保障 24, 51, 191
柔軟反応戦略 95
14カ条の原則 24
ジュネーヴ協定 (インドシナ戦争休戦協
定) 79, 107, 108
ジュネーヴ (東西首脳) 会談 80, 81,
88
「勝利なき平和」演説 23, 329
人権外交 130, 154
戦略的—— 169
新思考外交 168, 181, 183, 188, 192
新世界秩序 (構想) 187, 188, 191, 192,
194, 198
人道的 (軍事) 介入 195, 227, 284,
310
新保守主義者 157
進歩のための同盟 97
「スター・ウォーズ」 165
スティムソン・ドクトリン 29
スーパー 301 条 171, 197, 203
スプートニク 85
スミソニアン協定 122

スナ派 285
西欧同盟 (WEU) 51, 80
脆弱性の窓 147, 160
生物・化学兵器 253
世界貿易機関 (WTO) 222, 327
石油危機
第一次—— 123
第二次—— 149
ゼロ・オプション 163
戦域ミサイル防衛 (TMD) 219, 240
全欧安全保障協力会議 (CSCE) 125,
186, 273
ヘルシンキ——首脳会議 132
尖閣諸島 293
先進国首脳会談 (サミット) 123, 204
先制攻撃論 250
宣戦布告なき戦争 9
戦争権限法 11, 15, 130
戦略核兵器削減 (交渉) (START)
163, 168, 168
新—— (New START) 301
第一次——条約 (START I) 181
第二次——条約 (START II) 181,
204, 217
戦略兵器制限 (交渉) (SALT) 104,
123, 163
第一次——協定 (SALT I) 125
第二次——条約 (SALT II) 126,
133, 143-147, 149, 161
戦略防衛構想 (SDI) 165, 174
善隣外交 29, 60
ソヴェト旅団 102, 147
相互確証破壊 (MAD) 104, 165
ソマリア派兵 206, 212
ソ連軍のアフガニスタン侵攻 149

夕行

第一次インドシナ戦争 62
第一次世界大戦 14, 32
対イラク武力行使容認決議 251
大韓航空機撃墜事件 166

大西洋憲章 32
大同盟 35
大統領指令第59号 150
大統領選挙(1948年) 56
第二次世界大戦 14, 32
第二戦線 36
対仏同盟条約 8
大太平洋同盟 307
大陸間弾道弾(ICBM) 85, 86, 96,
104, 125, 163, 165
大量破壊兵器 250, 253
大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)
258
大量報復戦略 77, 94
台湾海峡危機 78, 87
台湾関係法 15, 146
タリバン 175, 216, 217, 245, 248, 261,
287
弾道弾迎撃ミサイル(ABM) 104
単独(一方)主義 8, 27, 213, 243
ダンバートン・オークス会議 38
小さな政府 174, 179
チェルノブイリ原子力発電所事故
167
チャイナ・ロビー 63
チャーチ委員会 131
中央情報局(CIA) 11, 49, 131, 287,
322
中央条約機構(CENTO) 84, 152
中距離核戦力(INF) 160, 163
—条約 168
中国内戦 62
「中国白書」 63
中東戦争
第一次— 57
第二次—(スエズ動乱) 84, 105,
153
第三次— 105, 152
第四次— 122, 131
中東和平交渉 192, 193, 224, 242
中部ヨーロッパ相互兵力削減(MBFR)

交渉 125
中立法 15, 29, 34
朝鮮戦争 11, 66, 81, 116
—休戦協定 79
朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)
209, 269
朝鮮半島4者会談 232
通商拡大法 99
通商法(1974年) 139
—301条 139, 170
デイトン合意 207
デタント(緊張緩和) 126, 127, 130,
133, 144
「鉄のカーテン」演説 46
テト攻勢 111
テヘラン会談 35
デモクラティック・ピース論(民主的平
和論) 211, 254
テロに対する戦い 249, 323
天安門事件 177, 181
ドイツの統一問題 185
東欧革命 182
東西交流 88
東南アジア条約機構(SEATO) 83,
107
東南アジア諸国連合(ASEAN) 294
—地域フォーラム(ARF) 293,
295
東方政策(オスト・ポリティーク)
126
独立国家共同体(CIS) 187
独立宣言 3
独立戦争 2
ドーズ案 27
ドミノ理論 107
トルーマン・ドクトリン 45, 46, 48,
116
ドローン(無人機) 287, 322
—攻撃 288
トンキン湾決議 108, 130
トンキン湾事件 109

ナ 行

「ならず者国家」 227, 229
南米南部共同市場 (MERCOSUR)
308
南北戦争 13
ニクソン・ショック
第一次—— 124, 138
第二次—— 121, 139
ニクソン・ドクトリン 121, 137
西半球自由貿易地帯 (WHTA)
196
日米安全保障条約 66, 91
日米構造協議 (SII) 197
日米通商航海条約の廃棄 33
日米同盟 319
日米半導体協定 171
日米防衛協力のための指針 (ガイドライ
ン) 139
日露戦争 17, 20
日韓基本条約 105
日系人収容 41
日中国交正常化 139
日中平和条約 146
日本占領政策 64
ニューライト 157
「ニュールック」政策 77
ネオコン 53, 157, 239, 249, 252, 263,
269

ハ 行

ハイチ難民 184, 208
ハイド・パーク協定 41
排日移民法 27
ハーグ国際平和会議 21
バグダード条約機構 83, 84, 152
パーシングIIミサイル 160, 166
パナマ運河 21, 134
パナマ運河返還条約 143
パナマ侵攻 (「正義作戦」) 177, 183
パリ協定 (2015年) 296

パリ講和会議 75
パリ4大国首脳会談 (1960年予定)
91
バルーク案 45
パレスチナ解放機構 (PLO) 153
ハンガリー事件 87
反グローバリズム 305
ピヴェット→軸足移動
東アジア・サミット 295
東アジア戦略報告 (ナイ・イニシアティ
ブ) 219
非政府組織 (NGO) 228, 230
ビッグス湾事件 96, 100
非米活動委員会 (HUAC) 70
広島訪問 (オバマ) 318
ピンクニー条約 10
封じ込め 16, 76, 116, 126, 234
武器貸与法 34, 152
不戦条約 (ケロッグ=ブリアン条約)
28
双子の赤字 170, 173
ブッシュ・ドクトリン 250
部分的核実験禁止条約 103
ブラザ合意 170
ブラセーロ政策 194
ブラハ演説 (オバマ) 282, 287, 323
「古いヨーロッパ」 256
ブレジネフ・ドクトリン 104, 183
ブレーディー提案 196
ブレトンウッズ会議 37
ブレトンウッズ体制 122
ベアリング兄弟商会 20
米英戦争 9, 14
米州機構 (OAS) 54, 183, 273
米州自由貿易地域 (FTAA) 244,
273
米州首脳会議 306
米西戦争 14, 17
米ソ「基本原則」文書 125
米ソ首脳会談
ウィーン (1961年) 98

グラスボロ (1967年) 104
モスクワ (1972年) 125
ウラジオストク (1974年) 133
ウィーン (1979年) 147
ジュネーヴ (1985年) 167
レイキャピク (1986年) 168
ワシントン (1987年) 169
モスクワ (1988年) 169
マルタ島 (1989年) 183
米ソ通商条約 125, 128
米ソ文化交流協定 149
米中国交樹立 146
米中戦略・経済対話 (S&ED) 289
米朝「枠組み合意」 209
米本土ミサイル防衛 (NMD) 217,
219, 229, 240
平和のためのパートナーシップ (PfP)
202
平和の配当 213
平和部隊 97
「ベトナム化」 112, 120
ベトナム・シンドローム 190
ベトナム戦争 11, 106, 109, 110, 113,
116, 120, 129, 313
ベトナム訪問 (オバマ) 319
ベトナム和平協定 127
ベリー報告 232
ヘルシンキ合意/宣言 132, 144, 182
ベルリン危機
第一次— 53, 81
第二次— 87, 98
ベルリンの壁 98, 99
ベルリン4カ国協定 126
ベレストロイカ (立て直し) 89, 167
ベタゴン・ペーパーズ 129
包括通商 (競争力) 法 (1988年) 15,
171
包括的核実験禁止条約 (CTBT) 15,
218, 240, 244, 273
包括的共同作業計画 (イラン核合意)
317

北爆 109, 124
北米自由貿易協定 (NAFTA) 196,
201, 212, 222, 327, 328
ボスニア=ヘルツェゴヴィナ 192,
207
ポツダム会談 42

マ行

巻き返し 76
マーシャル・プラン 48-50
マッカーシズム 71
マッカラン法 194
麻薬サミット 184
麻薬に対する戦争 184
マンガース作戦 96, 100
満州事変 27, 29
ミサイル・ギャップ 85, 86, 94, 96
ミサイル防衛 (MD) 238, 240, 241
「3つのノー」 233
ミュンヘン会談 30
民主化支援 211
「民主主義の武器庫」演説 34
民主的平和論→デモクラティック・ピー
ス論
民族浄化 192
「明白な運命」論 7
メキシコ戦争 14, 20
模範条約 8
「門戸開放」宣言 17
モンロー宣言 5, 7, 11, 21

ヤ行

ヤルタ会談/協定 11, 35, 37, 42, 152
ヤング案 27
有志連合 256
ユネスコ (国連教育科学文化機関)
251
4年ごとの国防計画見直し (QDR)
270, 292
四カ国条約 28

ラ行

- リアリズム 283
リオ条約 54
リバランス 293
リーマン・ブラザーズ経営破綻 280
リンケージ（連繫）政策 123, 222
ルイジアナ買収 10, 20
冷戦 47, 166, 229
レーガノミックス 156, 170
レーガン・デモクラット 157
レーガン・ドクトリン 160, 174, 175
レバノン派遣 161
連合国暫定占領当局（CPA） 258
「連帯」 150, 154, 161
ロマノフ朝ロシア 13, 16, 23, 24
ロンドン海軍軍縮会議（1930年） 27

ワ行

- ワインバーガー・ドクトリン 162
ワシントン会議（1921-22年） 27
ワシントン条約（1871年） 18
ワルシャワ条約機構 81, 186
湾岸危機／戦争 11, 187, 190, 193, 216, 238, 246

アルファベット

- A2/AD（アクセス阻止・領域拒否）
292
ABM→弾道弾迎撃ミサイル
——条約 125, 241, 244
——条約改正 229
——条約脱退 248
AIB→アジアインフラ投資銀行
APEC→アジア太平洋経済協力会議
ASEAN→東南アジア諸国連合
B1 爆撃機 142, 159
CENTO→中央条約機構
CIA→中央情報局
CIS→独立国家共同体
CPA→連合国暫定占領当局

- CSCE→全欧安保協力会議
CTBT→包括的核実験禁止条約
EPA→経済連携協定
EU→欧州連合
FSX→次期支援戦闘機
FTAA→米州自由貿易地域
G20（20カ国・地域首脳会議） 295, 301
GATT→関税及び貿易に関する一般協定
HUAC→非米活動委員会
IAEA→国際原子力機関
ICBL→国際地雷禁止キャンペーン
ICBM→大陸間弾道弾
IMF→国際通貨基金
INF→中距離核戦力
IS（イスラミック・ステート） 313, 322
ISAF→国際治安支援部隊
KEDO→朝鮮半島エネルギー開発機構
MAD→相互確証破壊
MBFR 交渉→中央ヨーロッパ相互兵力削減交渉
MD→ミサイル防衛
MERCOSUR→南米南部共同市場
MFN→最恵国待遇
MX ミサイル 148, 160
NAFTA→北米自由貿易協定
NATO→北大西洋条約機構
NEC→国家経済会議
NGO→非政府組織
NMD→米本土ミサイル防衛
NPO→非営利組織
NPT→核不拡散条約
NSC→国家安全保障会議
OAS→米州機構
PfP→平和のためのパートナーシップ
PKO→（国連）平和維持活動
PLO→パレスチナ解放機構
QDR→4年ごとの国防計画見直し
SALT→戦略兵器制限交渉／協定（条

約)	
SDI→戦略防衛構想	
SEATO→東南アジア条約機構	
START 戦略核兵器削減交渉/条約	
THAAD→高高度迎撃ミサイルシステム	
TMD→戦域ミサイル防衛	
U2 型偵察機	87
U2 機撃墜事件	91
	UNOSOM I (第一次国連ソマリア活動) 194
	UNPROFOR→国連保護隊
	UNSCOM→国連イラク大量破壊兵器破壊特別委員会
	WEU→西欧同盟
	WHFTA→西半球自由貿易地帯
	WTO→世界貿易機関

◎人名索引◎

ア 行

- アイゼンハワー (Dwight David Eisenhower) 73-79, 81-92, 94, 95, 105, 107, 118, 120, 152
 アイディード (Mohamad Farah Aided) 206
 アインシュタイン (Albert Einstein) 39
 アウン・サン・スー・チー (Aung San Suu Kyi) 297
 アグニュー (Spiro Theodore Agnew) 130
 アサド (Bashshār al-Asad) 308, 311, 313
 アジェンデ (Salvator Allende Gossens) 131, 136
 アダムズ, J. (John Adams) 3, 6
 アダムズ, J. Q. (John Quincy Adams) 5-7, 9, 12
 アダムズ, S. (Samuel Adams) 3
 アダムズ, S. (Sherman Adams) 75
 アチソン (Dean Gooderham Acheson) 7, 67, 75, 94, 119, 263
 アッバース (Mahmūd 'Abbās) 315, 316
 アデナウアー (Konrad Hermann Joseph Adenauer) 99
 アフマディネジャド (Mahmūd Ahmadinezhād) 316
 安倍晋三 319
 アーミテージ (Richard Lee Armitage) 219, 238, 263
 アラウィ (Iyād 'Allāwī) 259
 アラファト (Yāsir Arafāt) 225, 248
 アリステイド (Jean-Bertrand Aristide) 184, 208
 アルベンス (Jacobo Arbenz Guzman) 82
 アレン (Richard Allen) 157, 159
 イーグルバーガー (Lawrence Eagleburger) 178, 182, 252
 李承晩 (イ・スンマン) 67
 イーデン (Sir Robert Anthony Eden) 80
 ヴァニク (Charles A. Vanik) 129
 ヴァンス (Cyrus R. Vance) 140, 143, 144-146, 151, 208
 ヴァンデンバーグ (Arthur Hendrick Vandenberg) 46, 51
 ヴィクトリア女王 (Queen Alexandrina Victoria) 18
 ウィルキー (Wendell Lewis Willkie) 33, 35
 ウィルソン (Thomas Woodrow Wilson) 18, 22, 23, 25-27, 39, 75, 120, 134, 140, 191, 329
 ウィンスロップ (John Winthrop) 2
 ウェストモーランド (William C. Westmoreland) 111, 112
 ウォルシュ (Lawrence Walsh) 172, 174
 ウォルフオウィッツ (Paul Wolfowitz) 239, 249, 252, 263
 ウォーレス (Henry Agard Wallace) 56-58
 エリツィン (Boris N. Yeltsin) 181, 185, 187, 204
 エルバラダイ (Muhammad al-Barādaī) 254
 エンダラ (Guillermo Endara Gallimary) 184

オーウェン (David Owen) 208
オッペンハイマー (Julius Robert
Oppenheimer) 43, 44, 70
オニール (Thomas O'Neil) 157
オバマ (Barack H. Obama) 236, 275,
280-289, 292-324, 326, 328
オールソップ兄弟 (Joseph and Stuart
Alsop) 86
オルテガ (Daniel Ortega Seavedra)
180
オルブライト (Madeleine Korbel
Albright) 207, 214, 216, 227, 229,
232, 235
温家宝 269

カ行

ガガーリン (Yuri Gagarin) 98
カークパトリック (Jeane Kirkpatrick)
157
カークランド (Lane Kirkland) 133
カストロ, F. (Fidel Castro Ruz) 83,
96, 97, 100-102, 109, 131, 195, 233,
320, 321
カストロ, R. (Raúl Castro Ruz)
320
カースルレー (Robert Stewart
Castlereagh) 119
カーゾン (George Nathaniel Curzon)
20
カーター, A. (Ashton Baldwin Carter)
284
カーター, J. (James Earl Carter, Jr.)
140, 140-154, 156-158, 161, 169, 173,
205, 208, 256, 275
カダフィ (Mu'ammad al-Qadhāfi)
273, 308, 310, 311
カルヴァン (Jean Calvin) 25
カルザイ (Hamid Karzai) 248, 264
岸信介 91
キッシンジャー (Henry Alfred
Kissinger) 7, 18, 78, 119, 123, 126-

129, 131-137, 140, 145, 149, 153, 157,
222, 283
金日成 (キム・イルソン) 67
金正日 (キム・ジョンイル) 232, 268,
299
金正恩 (キム・ジョンウン) 299
金大中 (キム・デジュン) 232
ギャデイス (John Lewis Gaddis) 19
キャメロン (David Cameron) 312
ギルパトリック (Roswell Gilpatrick)
96
キング (Martin Luther King, Jr.)
112, 141
ギングリッチ (Newton Leroy Gingrich)
213
クウェール (Danforth Quayle) 179
グエン・ヴァン・チュウ (Nguyen Van
Thieu) 110, 127
グエン・カオ・キ (Nguyen Cao Ky)
110
クリストファー (Warren M.
Christopher) 205
クリストル (William Kristol) 239,
269
クーリッジ (Calvin Coolidge) 27,
158, 179
クリントン, H. (Hillary Rodham
Clinton) 211, 228, 280, 284, 289,
294, 296, 299, 301, 310, 311, 326, 328
クリントン, W. (William Jefferson
Clinton) 187, 198, 200-216, 218,
220, 222-226, 228, 229, 232-236, 239-
241, 243, 248, 316
クルーズ (Rafael Edward Cruz)
321
クレイ, L. (Lucius DuBignon Clay)
258
クレヴァークル (J. Hector St. John de
Crèvecoeur) 4
クロッペンバーグ (James T.
Kloppenberg) 283

グロムイコ (Andrei Andreevich Gromyko) 123, 135, 166
ケイ (David Kay) 259
ゲイサー (H. Rowan Gaither, Jr.)
86
ケイシー (William Casey) 157, 172
ゲイツ (Robert M. Gates) 266, 284,
310
ケナン (George Frost Kennan) 18,
19, 45, 65, 69
ケネディ, C. (Caroline Kennedy)
318
ケネディ, J. F. (John Fitzgerald
Kennedy) 18, 73, 78, 85, 92-103,
105, 108, 109, 129, 274
ケネディ, R. (Robert Francis
Kennedy) 96, 101, 112
ケリー, J. A. (James A. Kelly) 268
ケリー, J. F. (John F. Kerry) 262,
284, 290, 312, 317, 319
ゴア (Albert Gore, Jr.) 226, 238, 243
小泉純一郎 251, 271
江沢民 233
コーエン (William Cohen) 214
胡錦濤 269, 291
ゴー・ジン・ジェム (Ngo Dinh Diem)
107, 108, 129
コスイギン (Alexei Kosygin) 104
コッシュュート (Lajos Kossuth) 13
コール (Helmut Kohl) 186
ゴルバチョフ (Mikhail Sergejevich
Gorbachev) 89, 165-170, 174, 175,
180, 183, 185, 186, 188, 192

サ行

サアカシユプリ (Mikheil Saakashvili)
273
サーヴィス (John Stewart Service)
63
佐々木禎子 319
サダト (Anwar Sadat) 148

サダム・フセイン (Saddām Hussein)
187-190, 193, 209, 226, 249, 250-254,
256-259, 265, 287
佐藤栄作 138
サハロフ (Andrei Dmitrievich
Sakharov) 143, 154, 167
ジェファソン (Thomas Jefferson)
3-5, 7, 9
シェワルナゼ (Eduard A.
Shevardnadze) 183
シーシ (Abdel Fattah el-Sisi) 309
幣原喜重郎 27
ジャクソン, A. (Andrew Jackson)
13
ジャクソン, H. (Henry Martin
Jackson) 85, 128, 132, 135, 143,
148
ジャファリ (Ibrahim al-Jafari) 259
シャミール (Yitzhak Shamir) 193
シャロン (Ariel Sharon) 225, 248
周恩来 124
習近平 297
シュルツ (George Pratt Shultz) 158,
162, 166, 176, 283
シュレーダー (Gerhard Schröder)
252
シュワルツコフ (Norman
Schwarzkopf) 189
蔣介石 63, 64
昭和天皇 42, 64, 65, 139
ジョージ3世 (George III) 60
ショレ (Fred Cholett) 302
ジョーンズ (James Jones) 284
ジョンソン (Lyndon Baines Johnson)
78, 98, 103-106, 108-112, 130, 152
シラク (Jacques Renē Chirac) 254
シンセキ (Eric K. Shinseki) 252
スカルノ (Achmed Sukarno) 83
スコウクロフト (Brent Scowcroft)
178, 180, 182, 185, 188, 238, 252
スターリン (Iosif Vissarionovich

Stalin) 35, 36, 42, 62, 79, 88
 スティーヴンズ (John Christopher Stevens) 311
 スティーヴンソン (Adlai Stevenson, III) 129
 スティムソン (Henry Lewis Stimson) 27, 44
 スミス (Ian Douglas Smith) 137
 セドラ (Raoul Cedras) 208
 セラヤ (Jose Manuel Zelaya) 306
 ゼーリック (Robert B. Zoellick) 239, 240, 263, 269
 ソモサ (Anastasio Somoza Debayle) 148
 ソルジェニーツィン (Aleksandr Isaevich Solzhenitsin) 132, 134
 ソレンセン (Theodore Sorensen) 101
 ゾンネンフェルト (Helmut Sonnenfeld) 133

タ行

田中角栄 139
 タフト, R. (Robert Alphonso Taft) 75
 タフト, W. (William Howard Taft) 17, 21
 ダライ・ラマ 14 世 (Dalai Lama XIV) 241
 ダレス, A. (Allen W. Dulles) 75, 97
 ダレス, J. F. (John Foster Dulles) 7, 75-77, 81, 85-88, 107, 263, 273
 ダワー (John W. Dower) 41
 チェイニー (Richard B. Cheney) 178, 238, 239, 249, 252
 チェルノムイルジン (Victor Chernomyrdin) 226
 チェンバレン, J. (Joseph Chamberlain) 20
 チェンバレン, N. (Arthur Neville

Chamberlain) 30
 チトー (Josip Broz Tito) 64
 チャウシェスク (Nicolae Ceaușescu) 120, 183
 チャーチ (Frank F. Church) 131
 チャーチル (Winston Leonard Spencer Churchill) 20, 32, 35, 41, 46, 62
 チャベス (Hugo Chávez) 306
 陳水扁 241, 269
 デイヴィス (John Paton Davies) 63
 デイバー (Michael Deaver) 157, 158
 テイラー (Maxwell D. Taylor) 94, 108
 テイラソン (Rex Wayne Tillerson) 328
 デイロン (C. Douglas Dillon) 133
 テイン・セイン (Thein Sein) 296, 297
 テネット (George J. Tenet) 253, 260
 デューイ (Thomas Edmund Dewey) 56, 58
 デリアン (Patricia Derian) 141
 鄧小平 145
 トクヴィル (Alexis de Tocqueville) 18
 ドニロン (Thomas E. Donilon) 284
 ドブリニン (Anatoly F. Dobrynin) 101, 123, 136, 166
 トランプ (Donald John Trump) 321, 324, 326-329
 ドール (Robert Joseph Dole) 327
 トルヒーヨ (Rafael Trujillo Molina) 109
 トルーマン (Harry S. Truman) 39, 42, 44, 46, 47, 51, 54, 56, 57, 60, 63, 67, 70, 74, 75, 78, 82, 94, 106, 133

ナ行

ナイ (Joseph S. Nye, Jr.) 219

中曾根康弘 161
ナセル (Gamāl Abdul Nasser) 84,
85
ナポレオン (Napoléon Bonaparte)
9, 11, 119
ナン (Sam Nunn) 208, 283
ニクソン (Richard Milhous Nixon)
71, 75, 78, 92, 93, 112, 113, 118, 121,
123-126, 128-130, 134-139, 145, 151,
157, 170, 178, 273
ニツェ (Paul Henry Nitze) 69, 86,
94, 133, 136, 143
ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu)
315, 318
ノリエガ (Manuel Antonio Noriega)
183

ハ 行

バイデン (Joseph Robinette Biden, Jr.)
284, 310
パイプス (Richard Pipes) 133
ハヴェル (Vaclav Havel) 154
パウエル (Colin L. Powell) 178, 208,
238, 242, 249, 251, 254, 263, 275
ハウス (Edward M. House) 22, 23
バオ・ダイ (Bao Dai) 62, 106
バーガー (Samuel Berger) 234
朴権恵 (パク・クネ) 295
ハタミ (Seyyed Moḥammad Khātāmī)
227
ハーディング (Warren Gamaliel
Harding) 27
ハニヤ (Ismail Haniya) 262
パネッタ (Leon Edward Panetta)
284
ハミルトン (Lee Hamilton) 266
バラク (Ehud Barak) 225
ハーリー (Patrick Jay Hurley) 63
ハル (Cordell Hull) 38
パール (Richard Perle) 157, 163,
165, 168

バルーク (Bernard Mannes Baruch)
44
ハルバースタム (David Halberstam)
93
パワー (Samantha Power) 275, 284
バンディ (McGeorge Bundy) 100,
101, 103, 109
ハンフリー (George M. Humphrey)
76
ピアス (Franklin Pierce) 13
ヒス (Alger Hiss) 71
ピーターソン (Pete Peterson) 231
ヒトラー (Adolf Hitler) 32, 59
ヒルズ (Carla Hills) 179, 197
ビンラディン (Osama bin-Laden)
216, 217, 223, 245-247, 286, 287
ブーアステイン (Daniel J. Boorstin)
3
フーヴァー (Herbert Clark Hoover)
27, 29
フォード (Gerald Rudolph Ford)
131-133, 137-139, 145, 178, 216, 238,
274
フォレストル (James Vincent
Forrestal) 49
福田赳夫 146
プーチン (Vladimir V. Putin) 241,
247, 301-303, 328
フックス (Klaus Emil Fuchs) 70
ブッシュ, G. (George Herbert Walker
Bush) 127, 171, 172, 177-193, 196,
197, 200, 201, 204, 205, 207-209, 234,
252, 266
ブッシュ, G. W. (George Walker
Bush) 195, 225, 226, 229, 232, 235,
236, 238, 239, 241-254, 258, 260-273,
275-278, 280, 281, 284-287, 296, 297,
301, 322
ブトロス = ガリ (Boutros Boutros-
Ghali) 194, 206
ブラウン, G. (Gordon Brown) 271

ブラウン, H. (Harold Brown) 145,
 150
 フランクリン (Benjamin Franklin)
 3
 ブラント (Willy Brandt) 125
 ブリクス (Hans Blix) 254
 フルシチョフ (Nikita Sergeevich
 Khrushchev) 79, 81, 85, 87, 88, 91,
 95, 98, 100-103
 フルブライト (James William
 Fulbright) 110
 ブレア (Anthony Blair) 251, 250
 ブレジネフ (Leonid Ilich Brezhnev)
 104, 123, 124, 129, 134, 136, 144, 148,
 150
 ブレジンスキー (Zbigniew K.
 Brzezinski) 140, 144-147, 150,
 152
 ブレーディー (Nicholas Brady) 171,
 179
 ブレマー (Lewis Paul Bremer, III)
 258
 ブロック (William Brock) 158
 ヘイ (John Milton Hay) 17
 ヘイグ (Alexander Meigs Haig, Jr.)
 157, 158, 161, 163
 ベイナー (John Andrew Boehner)
 315
 ペイン (Thomas Paine) 4
 ベーカー, J. (James Baker, III) 157,
 158, 166, 171, 178, 180, 183, 187, 188,
 193, 196, 252, 266
 ベギン (Menachem Begin) 148
 ヘーゲル (Charles Timothy Hagel)
 284
 ベトレイアス (David Howell Petraeus)
 312
 ヘラー (Walter Heller) 94
 ペリー, M. (Matthew C. Perry) 13
 ペリー, W. (William J. Perry) 232,
 283

ヘルムズ (Jesse Helms) 213, 214,
 218
 ペレス (Shimon Peres) 316
 ペロシ (Nancy Pelosi) 266, 318
 ペロン (Juan Domingo Peron) 61
 ベン-アラー (Ziyn al-'Ābidīn ben 'Alī)
 308
 ボーア (Niels Henrik David Bohr)
 39
 ボインデクスター (John Poindexter)
 172
 ポカホンタス (Pocahontas) 2
 ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) 60,
 61, 106, 107
 ボールソン (Henry M. Paulson)
 269
 ボールドリッジ (Malcolm Baldrige)
 158
 ボルトン (John R. Bolton) 239, 263,
 266
 ボル・ポト (Pol Pot) 132
 ポロシェンコ (Petro Poroshenko)
 302

マ行

マクナマラ (Robert Strange
 McNamara) 94, 95, 104, 104, 108,
 110, 111, 118
 マクファーレン (Robert McFarlane)
 166
 マクミラン (Maurice Harold
 Macmillan) 20
 マケイン (John Sidney McCain, III)
 280, 312
 マサリク (Jan Garrigue Masaryk)
 51
 マーシャル (George Catlett Marshall)
 48, 57, 63
 マッカーサー (Douglas MacArthur)
 65, 67-69, 258
 マッカーシー (Joseph Raymond)

McCarthy) 71, 80, 118
 マッコーン (John A. McCone) 97
 マティス (James Norman Mattis) 328
 マディソン (James Madison) 5
 マハン (Alfred Thayer Mahan) 16
 マリキ (Nūrī Kāmil al-Mālikī) 265, 285
 マルコス (Ferdinando Marcos) 169
 マレンコフ (Georgy M. Malenkov) 79
 マンスフィールド (Mike Mansfield) 116
 ミース (Edwin Meese) 157, 172
 ミッチェル (George Mitchell) 223, 225
 ミーニー (William George Meany) 132
 ミロシェヴィッチ (Slobodan Milosëvić) 227
 ムシャラフ (Perez Musharraf) 275
 ムバラク (Husnī Mubārak) 308, 309
 ムルスイー (Mohammed Mohammed Mursi Essa el Ayyat) 309, 310, 313
 メッテルニヒ (Klemens von Metternich) 119
 メドベージェフ (Dmitrii Anatolievich Medvedev) 302
 メルケル (Angela Dorothea Merkel) 305, 306
 毛沢東 63, 64, 125
 モサデク (Mohammed Mossadeq) 83
 モスバッカー (Robert Mosbacher) 179
 モディ (Narendra Damodardas Modi) 296
 モンデール (Walter Frederick Mondale) 167

モンロー (James Monroe) 5, 9

ヤ行

ヤコブレフ (Aleksandr N. Yakovlev) 89
 ヤスコーヴィチ (Viktor Fedorovich Yanukovych) 302
 ヤング (Andrew J. Young, Jr.) 141, 275
 吉田茂 66

ラ行

ライス, C. (Condoleezza Rice) 79, 180, 238, 240, 249, 254, 256, 263, 273, 275
 ライス, S. (Susan Elizabeth Rice) 275, 284
 ライト (James Wright) 180
 ラスク (Dean Rusk) 94, 108
 ラブロフ (Sergey Viktorovich Lavrov) 301, 312
 ラムズフェルト (Donald H. Rumsfeld) 133, 145, 238, 239, 249, 252, 255, 257, 266, 270
 リーガン (Donald Regan) 158
 リップマン (Walter Lippmann) 18
 李登輝 233
 リビー (Irving Lewis "Scooter" Libby, Jr.) 239
 リンカーン (Abraham Lincoln) 14
 リンゼー (Lawrence B. Lindsey) 252
 ルー (Jacob Joseph Lew) 290
 ルース, H. (Henry Robinson Luce) 32, 33, 35
 ルース, J. (John Victor Roos) 318
 ルビオ (Marco Antonio Rubio) 321
 レアード (Melvin R. Laird) 119
 レイク (Anthony Lake) 205
 レーガン, N. (Nancy Reagan) 158
 レーガン, R. (Ronald Wilson Reagan)

18, 71, 132-134, 156, 157, 160-171,
173-175, 178, 179, 183, 196, 197, 238,
239, 250, 275, 276, 278, 327
レストン (James Reston) 82
レーニン (Vladimir Iliich Lenin) 23
ロウハニ (Ḥasan Rowḥānī) 316
ロジャーズ (William P. Rogers) 119
ローズヴェルト, F. D. (Franklin
Delano Roosevelt) 18, 29, 32-35,
38, 39, 56, 62, 152
ローズヴェルト, T. (Theodore
Roosevelt) 16, 20, 18, 22, 17, 179
ロストウ (Walt Whitman Rostow)
97, 108
ローゼンバーグ夫妻 (Julius and Ethel

Rosenberg) 70
ロックフェラー (Nelson A. Rockefeller)
119, 133
ロッジ (Henry Cabot Lodge) 16, 27
ロルフ (John Rolfe) 2

ワ行

ワインバーガー (Casper Weinberger)
157, 158, 162, 165, 168, 173, 175
若泉敬 138
若槻礼次郎 27
ワシントン (George Washington) 2,
5, 6, 10, 92
ワレサ (Lech Walesa) 154

せんご がいこうし
戦後アメリカ外交史 [第3版]
*A History of American Foreign Relations
since World War II, 3rd ed.*

ARMA



有斐閣アルマ

2002年10月20日 初版第1刷発行
2009年4月30日 新版第1刷発行
2017年3月25日 第3版第1刷発行

編者 佐々木卓也
発行者 江草貞治
発行所 株式会社 有斐閣

郵便番号 101-0051
東京都千代田区神田神保町2-17
電話 (03) 3264-1315 [編集]
(03) 3265-6811 [営業]
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・大日本法令印刷株式会社／製本・大口製本印刷株式会社
©2017, Takuya Sasaki. Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-22080-5

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。